

科学文献へのオープンアクセスを実現する：

ミーニョ大学の機関リポジトリ及びセルフアーカイブ方針*

エロイ・ロドリゲス

キーワード

知識へのオープンアクセス

機関リポジトリ

科学的産物セルフアーカイブ方針

科学情報コミュニケーションシステム

ミーニョ大学

要約

ミーニョ大学(UM)は、科学文献へのオープンアクセスを促進する上で数々の重要な先駆的役割を果たした。本章で、ミーニョ大学リポジトリと称されるミーニョ大学の機関リポジトリの創立と発展に見られるような同大学の先駆的活動の数例を取り上げ、既に得られた成果と蓄積された経験から得た結論を最後に提示する。

(欄外註)

*本章の大部分は、2005年5月12日と13日にブラガのミーニョ大学で開催された、知識へのオープンアクセスに関する学会において我々が行った講演の論文を引用したものである。その講演論文は次のホームページで入手することができる：

<http://hdl.handle.net/1822/2534>

序論

オープンアクセス¹は学術分野及び科学分野で確立しつつあり、又特に最近2年間における科学情報のコミュニケーションシステムに関する論議の中心的存在になっている²。それは、科学情報及び技術情報へのアクセスの問題に関し、大学、科学研究所、及び政府機関から多数の論文、活動、及び姿勢発表がなされていることから明らかである。

上述の諸機関による活動で特に注目すべきものは、マックスプランク研究所、フランス国立科学研究センター等多数のヨーロッパの科学研究所の代表者が署名した科学と人文学の知識へのオープンアクセスに対するベルリン宣言³、及び国連による情報社会に関する世界の主要国の原則と行動計画の宣言⁴である。

下院科学技術委員会（英国）が約半年間に亘って行った科学雑誌の価格と利用性のアンケート調査に対する、学者、編集者、図書館員、及びその他関係者からの多数の口頭並びに書面による証言を収録した最終報告書の公表も注目すべきものである。前述の委員会が行った多数の重要な指摘のうち特に重要なものは、英国の大学の全ての研究所が自らの知的産物を登録する機関リポジトリを創立し、そこへの自由且つ無償のオンライン検索を可能にしたこと、又研究資金を供与する政府機関が資金を受ける研究機関に報告書を当該機関のリポジトリに登録することを義務付けるよう勧告したことである⁵。

科学雑誌に掲載された論文を著者またはその代理人が学部または研究機関のリポジトリへセルフアーカイブを行うことが、オープンアクセスを実現する 2 つの方策の内の一つである。もう一方の方策は、出版物へのアクセスと利用を制限する著作権（コピーライト）を使用せず、又購読料もアクセス料（オンライン）も徴収せず、諸経費をカバーするために他の手段を使用する（例えば印刷版に対する支払い、広告料等）オープンアクセスの雑誌によるものである。

2005 年 6 月にオープンアクセスの雑誌は 1500 以上に⁶、又世界中の大学と調査研究所における機関リポジトリは 400 以上⁷に達するなど、上述の方策はいずれも成長をもたらし、スティーン・ハーナッドのような幾人かの主要なオープンアクセス促進者は、“グリーンロード”としても知られる科学文献のセルフアーカイブが、科学文献の 100%がオープンアクセスとなる“ユートピア”をより早く実現する方策であると述べている⁸。

このように大学と研究者の数が増大しており、又科学情報コミュニケーションシステムの改善により競争力が向上するとの判断から、ミーニョ大学は 2003 年より機関リポジトリの創設と科学文献へのオープンアクセスの促進に関連した種々の先駆的活動を行った。

ミーニョ大学の機関リポジトリであるミーニョ大学リポジトリの創立と発展⁹

2003 年の最初の 2-3 ヶ月の間に、ミーニョ大学のドキュメンテーションサービス部門 (SDUM)の同年の行動計画を作成し、又ヨーロッパ連合バーチャルキャンパス計画への同大学の立候補の準備を進めるなかで、機関リポジトリを創立することが決定された。

ミーニョ大学リポジトリと“命名”されたミーニョ大学の機関リポジトリは、ミーニョ大学の知的産物の貯蔵、保存、公開、アクセスをデジタル形式で行う情報システムである。ミーニョ大学リポジトリは、論文を収集するために種々の論文集を構築することができる当大学の組織上の構成単位に相当するコミュニティー（研究所、学科等）に設置され、主に次のような 3 つの目的をもつ：

- 知名度と利用性を向上させ、ミーニョ大学において実施される研究のインパクトを強めることに貢献すること；
- ミーニョ大学の知的著作を保存すること；
- 情報システムの構成員として当大学における情報の創出を容易にすること。

ミーニョ大学リポジトリは次のような基礎的条件が揃えば、あらゆる種類の論文を収集することができる：

- ミーニョ大学の関係者により作成されること（著者または共同著者）；
 - R&D 活動または教育活動から生み出されること；
 - 一時的なものでないこと；
 - デジタル形式であること；
 - 直ちに“公開”可能な完成した状態であること；
- 著者が、ミーニョ大学リポジトリを通じ自己の著作を保存し又アクセスする非排他的権利をミーニョ大学に与えることができ且つその意思を有すること。

ミーニョ大学リポジトリの創立を決定した後、機関リポジトリの基本構成の検討、及びその当時に存在した設置と管理のためのオープンソースのプラットフォームに対する評価が行われた。その機能性の分析及び当大学において設定された目的に基づき、ミーニョ大学の機関リポジトリの導入に対し DSpace のプラットフォームが選ばれた。

DSpace はマサチューセッツ工科大学(MIT)とヒューレットパッカード社(HP)の共同研究開発作業より生まれたものである。当システムは BSD オープンソースライセンスの条件に基づき 2002 年 11 月に一般公開された¹⁰。

簡素だが効率的な構造をもつ当システムは、記録保管情報処理体系(OAIS)のための参照モデル¹⁴に基づき、下記に示された最新且つ適切なテクノロジーを使用する：

ダブリンコアのメタデータ - 論文の記述用として、DSpace は図書館ワークグループ適用プロファイル (Libraries Working Group Application Profile) が奨励する登録フォーマットに基づき修飾されたダブリンコアのメタデータの提唱を利用する。次の 3 つのデータ欄が義務付けられるだけである：タイトル、言語、及び投稿の日付。

OAI-PMH - 他のシステムとの相互運用性を確保するため、DSpace はオープンアーカイブイニシアティブにより開発されたメタデータの交換のためのプロトコル (OAI-PMH) を採用する。OAI-PMH はインターネットによるメタデータの開示及び利用を許可するプロ

トコルである。

永続的識別子 - デジタルリポジトリの目的と要件の一つは、遠い将来におけるリソースの調査と修復を可能にするために、リソースを永続的に認証することである。そのため、DSpace は CNRI ハンドルシステムを使用し、システムに貯蔵されるそれぞれの項目、論文集、及びコミュニティに対応した永続的な識別子を設定する。

上述の環境に加え、DSpace 上の論文の投稿回路及び受入れ回路に言及する必要がある。投稿回路は著者自身（投稿者）の意思によるデジタル“論文”のセルフアーカイブをサポートする。DSpace は、かなり直感的且つ柔軟な様式の処理過程全体にわたり投稿者を誘導する段階に分けられた簡単な投稿回路を有する。

投稿処理終了後に最大 3 ステップとすることができる受入れ処理が行われる。論文集の管理に責任を負う機関は、各論文集に対し設定した方針または要件に基づき、投稿データを査読することができる。当受入れ処理の最終ステップはメタデータの妥当性確認である。

各コミュニティはそれぞれ自己の論文集に対応した方針及び処理工程を設定することができる。誰がどのような制約の下でどのような種類の論文を投稿することができるか、どのような場合に査読者、査読者グループ、またはコーディネーターを指名する必要があるのかといった環境選定は、それぞれの論文集に対し各コミュニティが決定することができる。

ミーニョ大学リポジトリの設立は 2003 年 5 月に開始され、主に次の 4 つの段階を経て実施された：

- 1 - インストール、コンフィギュレーション、及び DSpace の翻訳 - 当段階は 2003 年の 5 月と 6 月の間に実施された；
- 2 - 学位論文と卒業論文のロード - 2003 年 7 月から 9 月の間に、ミーニョ大学の博士号取得者と修士号取得者に対し各自の博士論文と修士論文を提出するよう、配布先リスト UM-Net を通じて呼びかけが行われた。ミーニョ大学の配布先リストを通じて呼びかけが行われたという事実から、当大学と関係を維持している博士号取得者と修士号取得者のみに連絡がなされたということの意味する；
- 3 - 試験的コミュニティの設定 - 当処理工程の第 3 段階として、他の種類の論文及びドキュメンテーションサービスの外部利用者に対する当システムの動作性をテストするため、試験的コミュニティが設定された。6 つの組織上の構成単位が特定され、ミーニョ大学リポジトリの試験的コミュニティになるよう要請状が送付された。要請を受けた 6 部門の内 4 部門が要請に応じた。次にこれら 4 つの試験的コミュニティがミーニョ大学リポ

ジトリに設立され環境設定がなされた。

4 - 一般公開 - 設立の最終段階は一般公開であった。2003年11月20日にミーニョ大学の学長による小規模なセレモニーが行われ、ミーニョ大学リポジトリは公式に使用開始され、ミーニョ大学全部門及び一般からのアクセスが可能となった。ミーニョ大学リポジトリは合計280の論文を公開した。

2003年における最初の設立段階の後、2004年は成長と確立を達成する年として、当システムに投稿される論文数の大幅な増加及びミーニョ大学の内外での当システムの利用促進がそれぞれ緊密に関連する主要な目標として設定された。

このため2004年1月にミーニョ大学の組織上の全構成単位に対し（学科及び研究所）、知的産物を投稿するために機関リポジトリの利用を開始するよう呼びかけがなされた。賛同者を獲得するための活動は、コミュニティーごとにミーニョ大学リポジトリの説明会を実施することから開始された。

2004年1月から7月の間にミーニョ大学の10の学科、研究所、研究本部において説明会が実施された。これら説明会の実施によりミーニョ大学リポジトリに2つの新規コミュニティーが設定された。それとは逆に同期間に3つの試験的コミュニティーが論文の投稿を中止した。

2004年上半期の終わりに次のような明確な結論が得られた：当システムの知名度はある程度向上し、又アクセスと利用数も相当な水準に達したが、ミーニョ大学リポジトリに投稿したコミュニティー数と論文数の増加速度は期待したものより遅かった。

その反省として、当状況を招いた原因を特定し問題を解消するための方策を探す試みがなされた。コミュニティー数の問題は機関リポジトリに一般的に生じる問題であり、学術論文の著者によるセルフアーカイブの普及が種々の“怠惰”と多数の障害の影響を受けたものであるという結論に達した。大半のリポジトリに特定される障害は、多くの科学コミュニティーに定着している伝統、セルフアーカイブは既に不足している時間を更に消費する新たな作業になるのではないかという不安、著作権に関する疑問と難解さ、オープンアクセス形式の利点に対する理解不足などであった。

上述の分析から、ミーニョ大学リポジトリを発展させ確固たるものにするため、次の3つの要素に基づく戦略が定められた：

- ミーニョ大学リポジトリと一般からのオープンアクセスに関する、大学の内外における広報及び普及活動；

- オープンアクセス、機関リポジトリ、及び DSpace に関連する国際的コミュニティーへの積極的な参加；

- 当大学の学術機関としての方針決定

上記の最初の 2 項目に関連した実際の活動は、ミーニョ大学とポルトガルにおけるミーニョ大学リポジトリとオープンアクセスの普及促進のために既に 2003 年末から進められていた活動（説明会、雑誌への記事投稿、マスコミのインタビューとニュース、広報用資材、ウェブサイト等）を更に強化し系統づけること、及びオープンアクセスと DSpace に関する会議、学会、ワークショップ、プロジェクトに参加することであった。

3 番目の項目であるミーニョ大学リポジトリへの論文のセルフアーカイブに関する学術機関としての方針決定は、ミーニョ大学リポジトリの将来にとって最も革新的且つ重要なことであった。

ミーニョ大学の論文セルフアーカイブに関する方針

学術機関としての方針を決定することが戦略的に必要であり且つ重要であるという判断は、基本的で又相互に関連する次の 2 つの考え方から生み出された。その一つは、学術機関としての方針はリポジトリの設置から生じる当然の結果であり、その潜在的な利点を活用する最良の方法であるという考え方であった。もう一つの考え方は、学術機関としての方針を“強制的なもの”として設定することが、多くの著者の怠慢という問題を解消し、又既に実施された幾つかの研究が示すように、投稿/セルフアーカイブを習慣として確実に普及させることになるであろうということであった¹¹。

2004 年の第 4 四半期に、ミーニョ大学リポジトリに同大学の知的産物をセルフアーカイブするという学術機関としての方針決定をすべきとする提言が学長になされた。ミーニョ大学の学長は、この提言を好意をもって受け止めただけでなく、それを発展拡大し当課題に戦略的な取り組みを行う旨の決定を下した。

この大胆な決意のベースになったのは次の 2 つの理由であった。その第一番目の理由は、各構成単位とそれぞれの構成員が自らの科学的産物の知名度、アクセス、インパクトを最大限に高めることが大学の利益になると認識し又理解したことである。

当方針に賛同する研究者と研究所は、単にその規模（量）の面だけでなく通常引用数に比例するインパクト（質）の面からも評価される科学的生産性に応じて査定され、又その劣

力に対する報償も行われた（研究所の格付け、プロジェクトの資金供与、キャリアの前進、科学部門での表彰等）。

そのため、科学的業績が認知され又一般公開によるアクセスが可能となることが著者の主たる関心事となる。

その目的は、ミーニョ大学リポジトリを通じて大学で行われる R&D 活動から生じる著作及び論文をオープンアクセスで（即ち、無償で制約なく世界中をオンラインでアクセスし完全な原文を）入手することにより達成される。事実、インターネットでオープンアクセスにより入手できる論文が、他の論文よりインパクトが強いということがより一層明白な事実となり始めている。オープンアクセスにより入手できる論文のインパクトの増大度は科学分野に応じて異なるが、種々の研究により明らかにされている通り、全ての科学分野で発生する¹²。しかし、これは研究活動が増大している分野であり、既に当テーマに関する参考文献一覧が存在する¹³。

第 2 番目の理由は、ミーニョ大学の構成員の全著作を収集するために（または例外的に参照するためのみ）ミーニョ大学リポジトリを使用する時、ミーニョ大学は情報入手、評価、または管理面の目的のため、組織上の構成単位とその構成員に対し自己の科学的産物に関する情報の管理、統合、及びアクセスを容易にし、それにより大学の情報システムの発展に関する戦略的ベクトルの構成要素が形成されるという判断から、セルフアーカイブの方針を決定したということである。

要約すれば、ミーニョ大学は、当方針のコストが（一つの論文をセルフアーカイブするために必要な時間は 10 分未満と僅かな時間ではあるが、著者は論文の投稿作業を行わねばならず、又ドキュメンテーションサービス部門は投稿された論文のメタデータに対する妥当性確認を行わねばならず、いずれにとっても作業が増加する）その潜在的利益（大学の知名度の上昇、調査報告書のアクセス性とインパクトの向上、知的財産のデジタル化による保存、及び情報管理の容易さ）を下回ると判断した。

当大学の方針は、学校評議会への諮問に続き、2004 年 11 月 26 日にミーニョ大学の学長が知識へのオープンアクセスに関するベルリン宣言に署名した後、ミーニョ大学リポジトリの 1 周年を記念して発行した 2004 年 12 月 6 日付け学長通達 RT-56/2004 により決定された。ミーニョ大学の方針が決定された時、同大学はその構成員に対しセルフアーカイブを要求する方針を決定した最初の大学であったため、海外から多数の問い合わせを受けた¹⁴。

学長通達 RT-56/2004 は前文に続き次の 3 つの指針を定めている：

1. 著者または共同著者たるミーニョ大学の教員及び研究者は、定められた例外の場合を除き、オープンアクセスによる利用のため自己の著作と論文をミーニョ大学の機関リポジトリであるミーニョ大学リポジトリに投稿しなければならない；
2. 組織上の構成単位（調査研究所と学科）は科学的産物のセルフアーカイブ/投稿の方針に賛同しなければならない；
3. ミーニョ大学が承認した博士論文及び修士論文の著者は、自己の博士論文と修士論文をミーニョ大学リポジトリへ投稿することを承諾しなければならない。

更に上記の学長通達は、組織上の構成単位が著作のセルフアーカイブ方針を受諾し、支給される汎用モデルに基づき公式に当方針を実施し、又当方針と共にミーニョ大学リポジトリにおけるコミュニティの設定と管理のためのデータをドキュメンテーションサービス部門に通知しなければならない旨を定めている。ドキュメンテーションサービス部門は、ミーニョ大学リポジトリ及び投稿された論文に関するメタデータの妥当性確認という現行の管理業務に加え、当方針の実施に関わる検証並びにコミュニティと個々の著者への全サービス（著作のリスティングと一覧表、アクセス統計等）の提供に対する責任を負う。

当方針の適用を確実なものとするため賛同する者に対する資金的な奨励措置が決定された。2005年に大学本部は、ミーニョ大学リポジトリへ構成員によって投稿された論文の数と形態（査読による二重検証 - peer-review - を受けた雑誌掲載論文と学会発表論文の価値が他の論文よりも高く評価される）及び組織上の構成単位としてのセルフアーカイブに関する方針決定の有無に応じ、構成単位に追加資金を供給することを決定した。

結果と結論

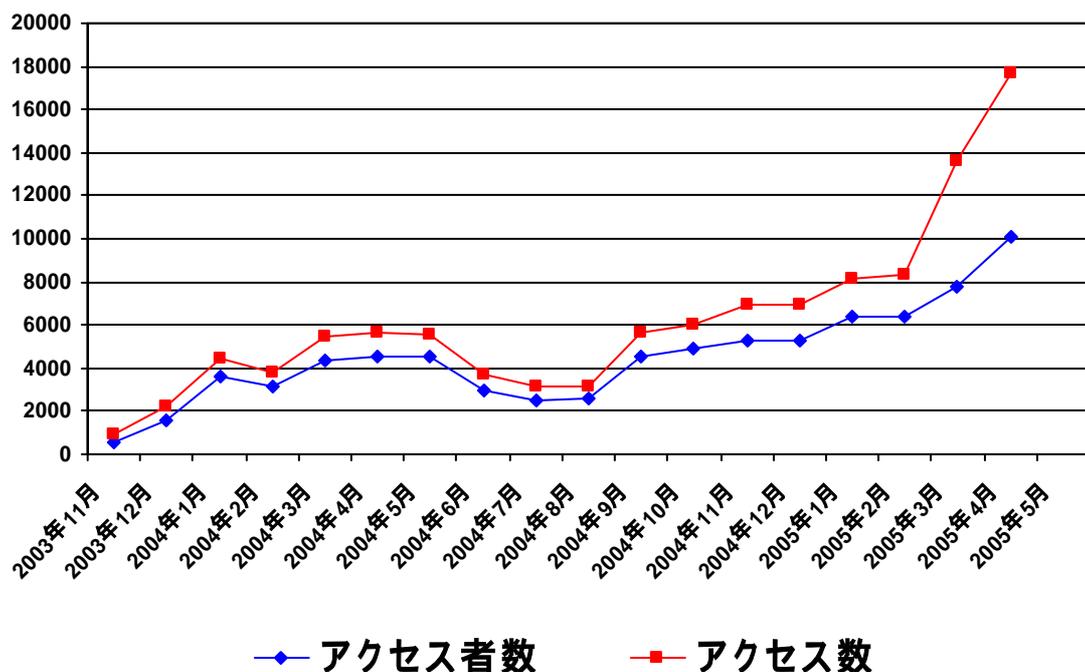
2004年12月に決定された当方針は2005年1月に効力を発した。僅か2-3ヶ月で既に結果が出ている。表1に示された数字に加え、ミーニョ大学リポジトリに論文を投稿したミーニョ大学の構成員の数は2004年12月に23であったものが2005年1月から4月の間に125に達したことは注目に値する。

	2004年12月	2005年4月
コミュニティ数	7	25
論分数	631	1900
セルフアーカイブされた論分数	128	1111
記録された利用者数	717	1373

表1 - 2004年12月から2005年4月までの当リポジトリの推移

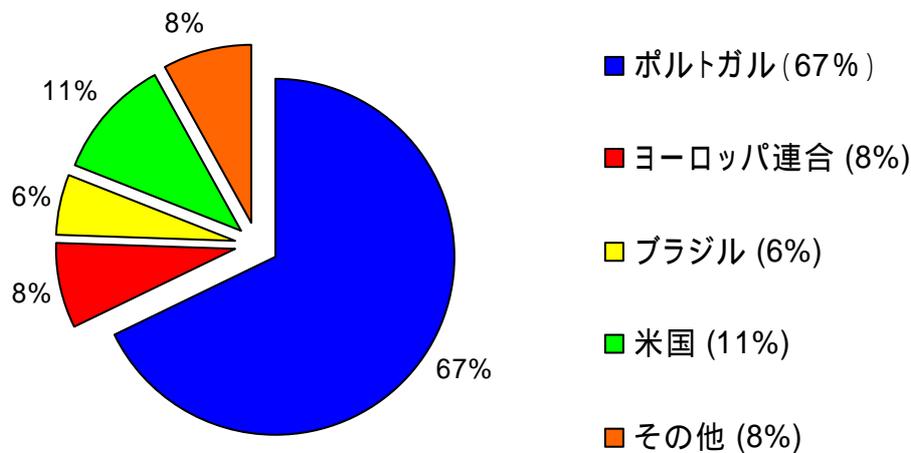
ミーニョ大学リポジトリに投稿された全論文の内、約 49%が雑誌掲載論文、15%が修士論文、12%が学会での講演論文、9%が博士論文、残りの 15%が他の種類の論文であった。ミーニョ大学リポジトリのアクセス性に関し、投稿された論文の 80%がオープンアクセスによるものであり、3%が制限付き（即ち、一定期間アクセスがミーニョ大学に限定され、その期間終了後オープンアクセスになる）、17%がアクセスをミーニョ大学に限定したものとなっている。

ミーニョ大学リポジトリのコンテンツが利用拡大に伴い増加したのは当然の流れである。2005 年の最初の 4 ヶ月間のみでミーニョ大学リポジトリは 30 千以上の利用者からのアクセスを受けた（グラフ 2 参照）。



グラフ 2 - ミーニョ大学リポジトリへのアクセス者数とアクセス数

論文の利用者数、アクセス数、及びダウンロード数の増加は、ミーニョ大学リポジトリの国際的な性格が確立したと判断することもできる。継続的に利用されているのはポルトガル、米国、ヨーロッパ連合、及びブラジルに過ぎないが（グラフ 3）、ミーニョ大学リポジトリは全世界の 130 ヶ国以上からのアクセスを受けている。



グラフ 3 - アクセスの世界的分布

ミーニョ大学リポジトリに関して我々が得た経験は、オープンアクセスに関する文献及び他のリポジトリの評価において全般的に提示されている結論と提言を肯定しているように思える。これら結論は次の 3 点に集約することができる。

第 1 点は、学者の参加を低下させる危険性を有する社会的情勢と文化的事情を明らかにし、疑問を解明し、更には是正措置を講じるためには、公開、促進、及び育成に対する戦略が必要不可欠であり、その戦略が機関リポジトリの導入において成功を得るための重要な要素であるということである。

第 2 点は、セルフアーカイブの労力に対する報償として著者に与えられる支援活動（コピーライト/著作権の管理、投稿の仲立ち等に関する説明など）及び付加価値（評価、引用、統計、等の報告書作成など）を行うことが重要な要素であるということである。

しかし実際に決定的と思われるのは、ミーニョ大学でも出現している通り、研究機関の構成員の科学的産物をそれぞれの所属機関のリポジトリへ投稿することを奨励または義務付ける方針を決定することである。

我々は経験から次のような将来に対する教訓及び提言を得た。ミーニョ大学リポジトリは既に成功を収めているが、更に確固たるものにするために 3 つの方策（学術機関としての方針の導入促進、労力に対する報償、及び導入方法とその価値の説明活動）を少なくとも短・中期的に強化する必要がある。大多数の学者によるオープンアクセスセルフアーカイブの“深化”は、通常多くの場合短期間には達成し得ない慣習と姿勢に変化をもたらす。

註

¹ 英語の Open Access をフランス語の Libre Acces に似せて翻訳することに決めた。オープンアクセスは、学術的または科学的性格を有する文献をインターネット上で自由に利用することを意味し、全ての利用者が論文の全文を読み、ダウンロードし、コピーし、配布し、印刷し、研究し、または参照することを許可する。オープンアクセスの問題を知るには次の我々の雑誌掲載論文を参照のこと：エロイ・ロドリゲス著 - “ 知識へのアクセス：科学情報コミュニケーションシステムと情報専門家の変化 ”。国際標準逐次刊行物番号 0007-9421 : 1(2004)、24-35。当論文の電子版も次のホームページで入手可能：
<http://hdl.handle.net/1822/670>

² (...)最近我々は出版がもつ不利な条件に大きな変化が生じていることを承知した。オープンアクセスはかつては僅かな微動であったが、今やいたるところで議論の中心になっている。この重要なトピックスに就いて種々の立場から毎週のように大規模な協会、出版社、コンソーシアム、政府機関が宣言を出す。オープンアクセス刊行物の数は着実に増えており、読者とアクセスを増やす新しい手法を試すため、新しい出版形態が急速に増加している。(...)。トムソン株式会社 - オープンアクセス刊行物のインパクト：トムソン ISI からの引用研究[オンライン].2004 年.[調査.2005 年 6 月 30 日].入手可能 URL：
<http://www.isinet.com/media/presentrep/acropdf/impact-oa-journals.pdf>

³ 当宣言はオープンアクセスを決定するだけでなく、オープンアクセスの原則に基づき研究者と助手が報告書を公開するよう、賛同する科学団体が説得する意欲を高める。当宣言は種々の言語により次のホームページで入手可能：
<http://www.zim.mpg.de/openaccess-berlin/berlindeclaration.html>

⁴ 科学情報へのオープンアクセスに対する明確な支援を提言したもの。これら論文を種々の言語により翻訳したものが次のホームページで入手可能：
http://itu.int/wsis/documents/doc_multi-en-116111160.asp

⁵ SCIENTIFIC PUBLICATIONS：全てに対してフリーなのか？ [オンライン] .ロンドン.2004 年 [研究.2004 年 6 月 30 日] 入手可能 URL：
<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm/cmsctech.htm>

⁶ オープンアクセス雑誌のリンク集を次のホームページで参照：<http://www.doaj.org/>

⁷ 機関リポジトリへのリンク集を次のホームページで参照：
<http://archives.eprints.org/eprints.php>

⁸ スティーブン・ハーナッド著 - “オープンアクセスへのグリーンロードを早駆する：グリーンロードとゴールドロードの混同を防止する事例”. アリアドネ 43(2005 年)

<http://arxiv.org/abs/cs.IR/0503021>.

⁹ ミーニョ大学リポジトリの創立と発展に関し更に詳細な情報を必要とする場合は次の文献を参照のこと：エロイ・ロドリゲス他 - “ミーニョ大学リポジトリ：ミーニョ大学の機関リポジトリの創立と発展”。司書、記録保管者、及び論文収集者の全国大会（エストリル市、2004 年 8 月） - 情報と文化の交差点で：職業を考案する：講演記録[CD-ROM].

リスボン：司書、記録保管者、及論文収集者ポルトガル協会、2004 年. 国際標準図書番号 - ISBN972—9067-36-8 . 電子版も次のホームページで入手可能：

<http://hdl.handle.net/1822/422>

¹⁰ BSD オープン・ソース・ライセンス - バークレー校標準配布ライセンス . 公有財産になっているソフトウェア - に関する利用配布条件を決定するライセンス。オープン・ソース・ライセンス (OSI) により承認された。次のホームページを参照：

<http://www.opensource.org/licenses/bsd-license.php>

(P - 3 3)

¹¹ 2004 年に行われたアンケートに基づく 2 つの重要な研究(情報システム合同委員会；オープン・ソサイエティー研究所 - 出版論文著者研究：報告書 [オンライン]. Truro：主要な展望、2004 年 . [調査 . 2005 年 6 月 30 日]. 次の URL で入手可能：http://www.jisc.ac.uk/uploaded_documents/JISCOAreport1.pdf) 及び 2005 年 (A・スワン；S・ブラウン - オープンアクセスセルフアーカイブ：著者研究 . 技術報告書 . [オンライン] 外部協力者、日本工業標準調査会 - JISC、高等教育財政審議会 - HEFCE [調査 . 2005 年 6 月 30 日]. 次の URL で入手可能：<http://eprints.ecs.soton.ac.uk/10999/>) 回答した研究者及び学者の 80%以上が、その大半は如何なる論文もリポジトリに投稿していないが (特に 2004 年には) 所属機関より要求があれば自由意志で自己の論文をリポジトリに投稿すると述べた旨を明らかにした。更に規模を拡大し又より均衡のとれた国際的な領域で行われた 2005 年の研究により、セルフアーカイブとオープンアクセスが拡大しており、特に何らかの論文をリポジトリにセルフアーカイブした経験をもつ回答者の数が倍増していることが明らかになった。

¹² 哲学、政治学、電子工学、及び数学の分野におけるオープンアクセスの雑誌論文のインパクトに関する研究の結果、全ての学問においてオープンアクセスの雑誌論文は自由に利

用できない雑誌論文よりインパクトが強いという結論が出ている。クリスチン・アンテルマン著 - “オープンアクセスの雑誌論文は研究論文としてより強いインパクトを持つか?” College & Research Libraries 65(5) : 372 頁-382 頁 2004 年 9 月。

13 オープンアクセスとダウンロード (“アクセス件数”) の引用に対するインパクト : 研究報告書一覧[オンライン] . 2004 年 [調査 2005 年 6 月 30 日] 次の URL で入手可能 : <http://opcit.eprints.org/oacitation-biblio.html>

14 オープンアクセスに関する配布先リストとブログでの参照に加え (特にピーター・サバーのオープンアクセスに関するブログ - <http://www.earlham.edu/~peters/fos/fosblog.html>) ミーニョ大学の方針も “より高い教育の年代史 - ポルトガルの大学の学生による研究へのオープンアクセス” で報告された。より高い教育の年代史 : 2005 年 2 月 4 日刊行。